

## 第 6 4 期 貸 借 対 照 表

(令和 3年 3月 31日現在)

新東運輸株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 資 産 の 部 】	【 727,898 】	【 負 債 の 部 】	【 200,192 】
( 流 動 資 産 )	( 571,407 )	( 流 動 負 債 )	( 124,196 )
現金及び預金	83,290	設備関係未払金	28,380
売 掛 金	83,176	未 払 金	21,462
前 払 費 用	643	未 払 費 用	18,954
預 け 金	400,000	未 払 外 注 費 用	7,769
未 収 入 金	4,273	未 払 法 人 税 等	727
そ の 他	25	未 払 消 費 税	16,379
		預 り 金	1,133
		賞 与 引 当 金	29,392
		そ の 他	0
( 固 定 資 産 )	( 156,491 )	( 固 定 負 債 )	( 75,996 )
有形固定資産	122,359	退職給付引当金	75,996
建 物	92		
構 築 物	0		
機 械 装 置	31,758		
車 輛 運 搬 具	85,086		
工 具 器 具 備 品	292		
土 地	5,131		
		【 純 資 産 の 部 】	【 527,706 】
		[ 株 主 資 本 ]	[ 527,710 ]
		( 資 本 金 )	( 10,000 )
無形固定資産	519	( 利 益 剰 余 金 )	( 517,710 )
施設利用権	519	利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	515,210
		別 途 積 立 金	245,000
投資その他の資産	33,613	繰越利益剰余金	270,210
出 資 金	270	(うち当期純利益)	34,763
繰延税金資産	32,792	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	[ -4 ]
そ の 他	551	(その他有価証券評価差額金)	( -4 )
合 計	727,898	合 計	727,898

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…定率法
- (2) 無形固定資産…定額法

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった。貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、期末自己都合要支給額から期末適格退職年金資産相当額を控除した額を計上している。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の処理方法: 税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用: 連結納税制度を適用している。

### 4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

以上